

ケー ジー レポ ー ト

# KG REPORT

第123期中間 株主通信

2016年4月1日から2016年9月30日まで

2016 冬号



アメリカ・デトロイト

## Kanematsu Story

### 拡大を続ける、自動車関連ビジネス。

自動車関連企業が集まるアメリカ・デトロイト。二輪車・自動車市場のグローバル化・多極化が進む中、兼松も自動車部品の販売拠点をデトロイトに開設し、既存拠点と連携しながら、ビジネス拡大を推進しています。

株主の皆さまへ



## 多彩な事業創造に 継続して取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2017年3月期第2四半期連結業績は、売上高が円高・原油価格下落の影響などにより前年同期比減収となりましたが、営業活動に係る利益は、原油価格下落による北米での油井管取引の減少や航空機部品取引の端境期による減益があった一方で、ICTソリューション事業などが順調に推移したことなどから、前年同期比微増とな

りました。税引前四半期利益は急激な円高の影響を受けた持分法投資損益の悪化などにより減益となり、それに伴って親会社の所有者に帰属する四半期利益も減益となりました。このような状況を踏まえ、期初(2016年5月10日)に公表した通期業績見通しについては、売上高11,500億円、税引前利益200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益100億円に変更いたしました。営業活動に係る利益は220億円を据え置きとしております。

連結財政状態については、円高や株価下落によりその他の資本構成要素が減少したため、自己資本は前期末比13億円減少の903億円となりましたが、当第2四半期末の自己資本比率は20%台を維持し20.2%、ネット有利子負債倍率(ネットDER)は0.6倍となりました。

ビジネス面では、今年4月より株式会社ダイヤモンドテレコムが兼松グループの一員となり、モバイル事業における規模拡大とシナジー追求が進んでいます。また、兼松、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社、株式会社タニタヘルスリンクの3社で共同開発した家庭用電力販売の新サービスを10月から開始しています。今後も、中期ビジョン「VISION-130」で掲げる主要重点分野を中心に、収益基盤を拡大して参ります。

配当につきましては、企業価値向上のための投資や、株主の皆さまへの還元などのバランスを考慮しながら、継続的かつ安定的に行って参ります。当期は期初公表どおり、中間配当を3円とさせていただきます。期末配当3円と合わせ、年間では1株当たり6円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

下嶋政幸



家庭用電力販売の新サービスがスタート!

# あるく・おトク・でんき



近年、人々の健康への関心は高まりを続け、企業においてもワーク・ライフ・バランスなど従業員の健康を重視する「健康経営」が広がりを見せています。こうした中、兼松、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社(ESM)、株式会社タニタヘルスリンクは、「健康」がテーマの家庭用電力販売の新サービス「あるく・おトク・でんき」を共同開発し、サービスを開始しました。これは、ESMが供給する家庭向け電力をご使用され、本サービスに加入されるお客さまに、タニタ製の活動量計を活用していただき、計測された歩数などに応じて電気料金を値引きするサービスです。また、タニタヘルスリンクが運用する会員制の健康管理サービス「からだカルテ」も利用でき、計測した歩数や活動量などの記録・確認も行えます。兼松は、本サービスを積極的に展開し、人々の健康増進に貢献していきます。

歩けば歩くほど、  
電気料金が安くなる!

こんな方にオススメ!

- スポーツが好き
- 仕事柄よく歩いている
- 節約にも健康にも興味あり

詳しくはWebで!

あるく・おトク・でんき 検索

## あるく・おトク・でんきのココがおトク!



**1 電気料金がおトク**

面倒な手続きや工事はありません。契約を切り替えるだけで今までお使いの電気料金より、おトクになります。



**2 歩いたポイントでさらに電気料金をおトくに**

タニタの活動量計\*を身につけて歩いたり走ったりすると、ポイントがたまります。たまったポイントに応じて電気料金が安くなります。  
※対象活動量計: AM-150、AM-161



**3 「からだカルテ」を使って体の状態を管理**

タニタの健康管理サービス「からだカルテ」(通常利用料金: 半年2,000円)をずっと利用でき、歩数のほか、体重や体脂肪率などのデータをグラフに表示し、管理することができます。



**4 タニタの活動量計が無料でゲットできるキャンペーン実施中**

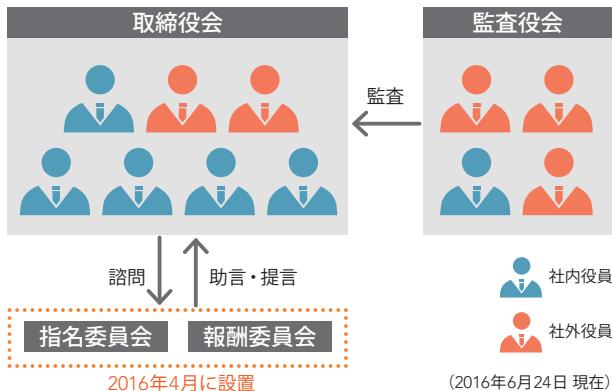
タニタの活動量計「AM-150」「AM-161」のどちらかを、無料でプレゼント!(キャンペーンは2017年1月31日まで)



AM-150

AM-161

## 《コーポレート・ガバナンス体制の強化》



さらなる信頼性・透明性の向上へ

# ガバナンスの強化

兼松は、経営の透明性を向上させ、より公正性・効率性・健全性を追求するため、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しています。2016年3月期には、社外取締役・社外監査役、さらに東京証券取引所の定めに基づく独立役員をそれぞれ増員し、経営の監視・監督機能を高めました。また、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2016年4月より、取締役会の任意の諮問機関として、「指名委員会」「報酬委員会」を設置しています。上場しているグループ会社においても、監査等委員会設置会社へ移行するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を積極的に行っています。今後も、ステークホルダーの皆さまから評価され、企業価値を向上していくため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図って参ります。

## 社外取締役メッセージ



平井 豊  
社外取締役

- 元 株式会社ダイフク  
代表取締役副社長
- 元 当社監査役

### 伝統的良風を維持し、 新たな局面に挑戦

社外監査役を経て社外取締役に就任し、兼松との関係も5年目に入ります。兼松が、現在対応すべき最大の課題は、事業創造・収益基盤拡大を着実に実現することですが、同時に「透明性のある、身軽で機動性ある組織運営」を徹底することも重要です。開かれた経営会議・取締役会のスタイルは、兼松に残る伝統的良風です。これを保ちつつ、状況に応じて迅速な方向転換を行い、新たな局面に挑戦していけるよう、社外取締役の役割を果たして参ります。



片山 誠一  
社外取締役

- 神戸大学  
名誉教授(現職)
- 愛知学院経済学部  
客員教授(現職)

### 中期ビジョン「VISION-130」の 先の発展に向けて

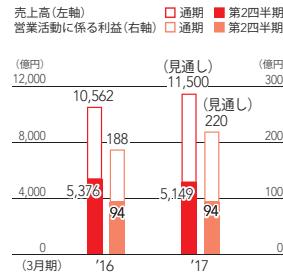
兼松の社外取締役に就任して1年が経過しました。実際に経営に参加してみて感じたことは、統治機構のシステムが十分に備わっており、想像以上に機能しているということです。しかし、検討すべき課題も多く、2019年に創業130周年を迎える兼松が、遠い将来まで存続して発展し続けるためには、現在経営指針としている中期ビジョン「VISION-130」の先の展望を準備しておくことが重要です。今後も、より長期を見据えながら、社外取締役として課題の解決に努めてゆく所存です。

## 連結業績ハイライト

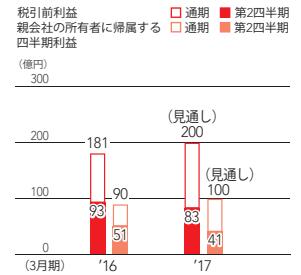
(単位:百万円)

	前第2四半期 2015年4月1日- 2015年9月30日	当第2四半期 2016年4月1日- 2016年9月30日
売上高 <sup>*1</sup>	537,615	514,927
<b>Point ①</b> 営業活動に係る利益	9,397	9,421
税引前利益	9,321	8,308
<b>Point ②</b> 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,090	4,070
基本的1株当たり 四半期利益(円)	12.10	9.67
営業活動による キャッシュ・フロー	5,840	4,910
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,067	△11,748
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,496	△2,337
現金及び現金同等物の 四半期末残高	63,566	76,655
	前期末 2016年3月31日	当第2四半期末 2016年9月30日
資産合計	443,592	446,814
資本合計	120,706	118,324
親会社の所有者に帰属する 持分 <sup>*2</sup>	91,599	90,335
親会社所有者帰属 持分比率(%) <sup>*3</sup>	20.6	20.2
1株当たり 親会社所有者帰属持分(円)	217.68	214.69
ネット有利子負債	48,813	58,341
ネットDER(倍) <sup>*4</sup>	0.5	0.6

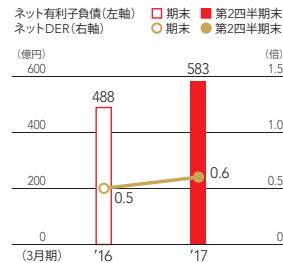
### 売上高<sup>\*1</sup> / 営業活動に係る利益



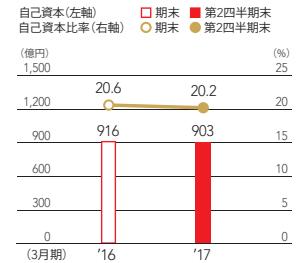
### 税引前利益 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益



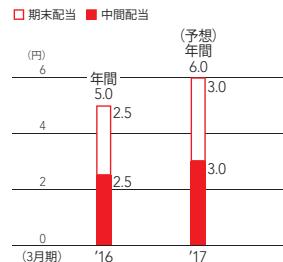
### ネット有利子負債 / ネットDER<sup>\*4</sup>



### 自己資本<sup>\*2</sup> / 自己資本比率<sup>\*3</sup>



### 1株当たり配当金(円)



※1 当社はIFRS適用会社ですが、日本の会計慣行による売上高を開示しています。

※2 親会社の所有者に帰属する持分 = 自己資本

※3 親会社所有者帰属持分比率 = 自己資本比率 (= 自己資本 / 総資産)

※4 ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本

## Point

### ① 営業活動に係る利益

電子・デバイスセグメントは14億円の増益となりましたが、市況低迷の影響などを受けた鉄鋼・素材・プラントセグメントなどの低調もあり、微増となりました。

### ② 親会社の所有者に帰属する四半期利益

持分法による投資損益の悪化などによる税引前四半期利益の減益に伴い、10億円の減益となりました。

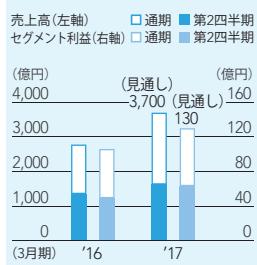
## 事業別概況



# 電子・デバイス

売上高<sup>\*1</sup> [前年同期比]  
**1,621** 億円 +20.4%

セグメント利益<sup>\*2</sup> [前年同期比]  
**63** 億円 +27.8%



### 主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICT・モバイルソリューション

### 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松サステック
- ダイヤモンドテレコム

## ICTソリューション、モバイル事業が順調

当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移し、モバイル事業も堅調に推移しました。一方、半導体製造装置事業は、中国経済の停滞やスマートフォン需要の減速などにより苦戦しました。

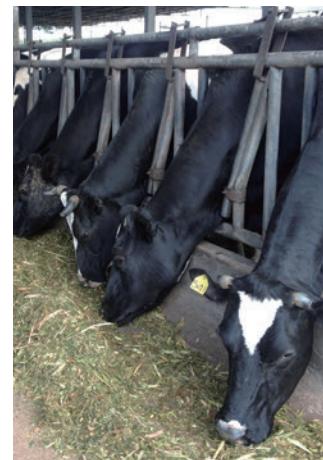
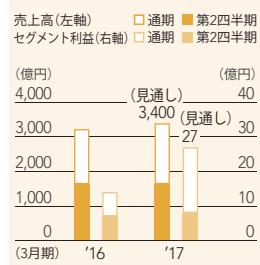
※1 売上高＝日本の会計慣行による売上高  
 ※2 セグメント利益＝営業活動に係る利益



# 食料

売上高<sup>\*1</sup> [前年同期比]  
**1,639** 億円 +0.2%

セグメント利益<sup>\*2</sup> [前年同期比]  
**8** 億円 +5.0%



### 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

### 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

## 畜産事業が前期の落ち込みから回復するも、食糧事業が苦戦

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当第2四半期においては、食品事業は堅調に推移し、畜産事業は市況の回復を受けて前期の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。



## 鉄鋼・素材・プラント

売上高\*1 [前年同期比]  
**1,479** 億円 △**24.8%**

セグメント利益\*2 [前年同期比]  
**4** 億円 △**73.6%**



### 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

### 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケイ

## プラント事業が堅調に推移するも、鉄鋼事業、エネルギー事業などが苦戦

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当第2四半期においては、プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。また、エネルギー事業および機能性化学品事業も、市況の低迷により苦戦しました。

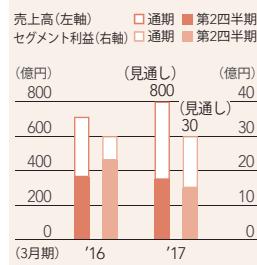
※1 売上高=日本の会計慣行による売上高  
 ※2 セグメント利益=営業活動に係る利益



## 車両・航空

売上高\*1 [前年同期比]  
**348** 億円 △**4.0%**

セグメント利益\*2 [前年同期比]  
**15** 億円 △**35.5%**



### 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

### 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

## 車両・車載部品事業が順調、航空・宇宙事業は端境期のため減益

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当第2四半期においては、車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引が端境期のため減益となりました。

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,772名(内、出向者を含む単体857名)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長	下嶋 政幸
代表取締役副社長	長谷川 理雄
取締役	郡司 高志
取締役	谷川 薫
取締役	作山 信好
取締役	平井 豊
取締役	片山 誠一
監査役(常勤)	梨本 文彦
監査役(常勤)	小川 荘平
監査役	山田 洋之助
監査役	宮地 主

執行役員

社長	下嶋 政幸
副社長執行役員	長谷川 理雄
専務執行役員	郡司 高志
専務執行役員	谷川 薫
常務執行役員	金子 哲哉
常務執行役員	宮部 佳也
常務執行役員	作山 信好
常務執行役員	柴田 和男
執行役員	菅 栄治
執行役員	森田 克己
執行役員	濱崎 雅幸
執行役員	平澤 裕康
執行役員	原田 雅弘

(注) 1. 取締役 平井 豊、片山 誠一の両氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役 小川 荘平、山田 洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。  
 3. 平井 豊、片山 誠一、山田 洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式1,225,083株を含む)	422,501,010株
株主数	26,224名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,213	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,726	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
上田八木短資株式会社	7,355	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,690	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,646	1.10
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	4,513	1.07

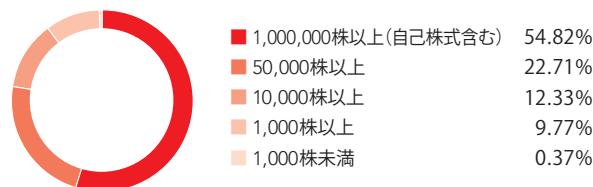
(注) 持株比率は自己株式(1,225,083株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。  公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.kanematsu.co.jp">http://www.kanematsu.co.jp</a>
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

### 【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

